

令和元年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるよう、適切な授業指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「いつも、こつこつ学習している」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					(小6) 65.0% (中3) 54.0%					(小6) 70.0% (中3) 60.0%
実績	(小6) 60.5% (中3) 47.1%	(小6) 62.2% (中3) 55.2%	(小6) 61.4% (中3) 53.0%							
指標名	学習状況調査で各教科の調査結果が「DまたはE」（学力低位層）になった小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標			(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%		(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%					(小6) 国25.0% 社30.0% 算25.0% 理30.0% (中3) 国25.0% 社35.0% 数30.0% 理35.0% 英30.0%
実績	(小6) 国29.7% 社38.9% 算43.3% 理42.3% (中3) 国31.5% 社50.3% 数42.7% 理57.5% 英40.2%	(小6) 国22.9% 社33.5% 算39.1% 理40.0% (中3) 国28.3% 社48.7% 数41.8% 理46.1% 英32.4%	(小6) 国25.4% 社41.1% 算40.6% 理43.8% (中3) 国36.3% 社49.4% 数42.3% 理62.8% 英37.5%							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・学力向上 施策目標である「確かな学力」を子どもたち身に付けさせるためには、墨田区学習状況調査等を踏まえて、学力低位層が確実に理解できる指導や、学力上・中位層に対する学力伸長を図るための指導をより一層徹底する必要がある。そのために、一層学校マネジメントの工夫を行い、組織的にかつ具体的に指導法の改善や学力定着方法の改善を行っていく必要がある。 ・教員の資質・能力向上、新学習指導要領への対応 学力向上や学校教育の向上のため、あるいは新学習指導要領への的確な対応をするため、授業力向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修を充実させるとともに、研究協力校、特色ある学校づくり推進校の指定を通じた校内研修や、区教育研究会での研究を一層活性化させることで、教職員の資質・能力を図っていく必要がある。 ・国際理解教育の推進 区内における国際化の進展や新学習指導要領における小学校の英語教科化を踏まえて、小中学校における英語教育の充実や中学生の海外派遣事業の推進を図ることが必要である。また、中学2年生については、東京グローバル・ゲートウェイ(TGG)で英語の体験学習を行う。 ・幼保小中一貫教育の推進 子ども達の異校種間の円滑な接続を実現するための具体的な取り組みを行うことで「小1プログラム」「中1ギャップ」の解消と不登校の減少を図ること、及び小中間での教科の連携を図る必要がある。	H28	303,763
	H29	314,630
	H30	285,507

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、一部成果が出始めている。引き続き各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についてのより一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
○		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
確かな学力を身に付けることは重要課題である。教員の資質・能力向上の推進、指導方法等の改善等について、工夫を重ねながら継続して推進する必要があるため。		
【今後の具体的な方針】		
継続して学力向上や各種教育課題解決のため、各事業の推進や学校教育活動の充実を図りながら、目標達成を目指していく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	教職員研修費	1,496	1,969	3,465	今日的な教育課題への対応、各職層に合った内容、最新の指導法などの研修を行い、教員の指導力向上を図り、子供たちの学力向上へとつなげる。	研修後評価アンケート結果（平均）	改善・見直し
						70	平成28年度
2	学校支援指導員派遣事業	73,504	4,922	78,426	学校支援指導員を派遣することで、幼児・児童・生徒が安心して安定した学校生活を送ることができ、一人一人の確かな学力につながる。	1校当たりの年間配置時数	改善・見直し
						1492	平成28年度
3	副読本等の公費負担（区費負担分・運営費標準分） （小・中）	12,384	888	13,272	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。	15	現状維持
						15	平成30年度
4	学校教材充実経費（小・中）	12,681	888	13,569	区立小・中学校の教材等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。	94	現状維持
						94	平成30年度
5	国際理解教育の推進事業費	70,508	2,953	73,461	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催地として「おもてなし」ができる人材を育てる。区立小学校及び中学校新学習指導要領に基づき、英語力の向上を図る。	外国語活動が楽しいと回答した児童の割合	改善・見直し
						96	平成29年度
6	学力向上「新すみだプラン」推進事業	71,558	24,609	96,167	墨田区学習状況調査を軸として、各校が組織的な取組をすることで、子どもたちの生きる力に繋がる学力を育む。	小35.5 中40.5	現状維持
						小37.7 中45.7	平成30年度
7	幼保小中一貫教育推進事業	12,898	13,781	26,679	園・小・中学校が連携・交流を深め、他の校種の学習内容や指導方法を理解することで、自身の園・学校の教育に活かし、確かな学力を育む。	40.5	現状維持
						45.7	平成30年度
8	学校教職員研修室運営事業費	8,933	984	9,917	研修室に教育アドバイザーを配置することで、若手教員の育成・支援・資質向上につながる。	教育アドバイザー派遣指導回数	改善・見直し
						425	平成28年度

9	新教育課程対応事業	3,651	4,922	8,573	「図書館を使った調べる学習コンクール」は、学校図書館及び地域の公立図書館の利用促進を促し、子供の読書活動の推進に向けて有効な取組である。また、調べる学習に取り組むことは問題解決的な学習を養育することになるため、学力向上に向けた取組としても有効である。	調べる学習コンクール応募出品数	改善・見直し
						5164	平成30年度
10	墨田区中学生海外派遣事業	10,164	2,953	13,117	現地の生徒との交流、ホームステイ等を通して成果を検証し、国際社会で活躍することのできる生徒を育成することを目的とした取組を充実させる。	海外派遣後の報告会に参加する人数	改善・見直し
						109	平成30年度
11	教育研究奨励等補助事業	5,000	1,969	6,969	校内での研究活動は、教員の指導力を向上させ、子供たちの落ち着いた学級・学校生活へとつながる。落ち着いた雰囲気教育活動を受けることは、ひいては墨田区内の子供たちの学力向上へとつながる。	研究発表会開催	改善・見直し
						5	平成28年度
12	幼小中学校教育研究会育成費	2,730	1,969	4,699	墨田区の子供たちの実態を理解した教員の専門性を向上させ、適切な指導法を身に付けることを目指し、学力向上を図る。	研究報告会実施(幼・小・中)	改善・見直し
						3	平成28年度

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事 業 名	教職員研修費				1
目 的	各職層及び教科領域部門別の研修会を開催し、教職員の資質向上を図るとともに、区立学校の組織的な教育課題対応能力を高める。				主管課・係（担当）
					指導室
					03-5608-6307
対 象 者	区立学校及び幼稚園の教職員				
根拠法令 関連計画	地方公務員法、地方教育行政法、教育公務員特例法				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	7人
事業内容	教職員の資質の向上を図るため、各教科領域研究部門の研修を全体的視野に立って、かつ今日的課題に十分対応できるように研修会を実施する。 ・校長研修会 ・進路指導主任研修会 ・教育指導研修会 ・特別支援研修会 ・初任者研修会 等				
経 過	開始年度	平成10年度	終了予定		
	平成10年度より、教育課程(教科領域等) 研究費事業と各種宿泊研修会実施事業を統合し、本事業とする。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		1,466	1,945	1,897	2,119	1,846	1,962
決算額（令和元年度は見込み）		1,129	1,285	1,510	1,375	1,496	1,472
財 源	国						
	都	724	414	611	332	290	648
	その他						
一般財源		405	871	899	1,043	1,206	824
執行率（％）		77.0%	66.1%	79.6%	64.9%	81.0%	75.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	研修会講師謝礼	756	報償費	研修会講師謝礼	898	報償費	研修会講師謝礼	1,166
旅費	幼稚園教諭等研修旅費	58	旅費	幼稚園教諭等研修旅費	46	旅費	幼稚園教諭等研修旅費	99
需用費	研究図書等	155	需用費	研究図書等	136	需用費	研究図書等	197
委託料	コンピューター研修	199	委託料	コンピューター研修	199	委託料	コンピューター研修	268
使用料及び賃借料	研修会場使用料	209	使用料及び賃借料	研修会場使用料	217	使用料及び賃借料	研修会場使用料	232

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区主催教員研修回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		170	R7	目標	170	170	170	170
				実績	170	183	195	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教育課題の増加に応じて、研修回数が増加傾向にあるが、教員の働き方改革の視点を踏まえ研修内容の整理が必要であり、現状程度を目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	研修後評価アンケート結果（平均）				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		75	37	目標	70	70	70	70
				実績	70	70	70	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	75	75	75	75	75
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	研修内容の評価について、4段階でA（大変よい）またはB（よい）と回答した受講生が全受講生の7割以上であれば、有効な研修であったと判断できると考える。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新学習指導要領等の趣旨を踏まえ、受講者が主体となる研修に改善していくことで、成果還元が一層図られる。 集合型研修の内容改善を図るとともに、ICT等を活用した個別研修の機会提供についても検討を進める。

課題・問題点
・1～3年次教員の割合が急増しており、巡回指導による授業観察等の個々に対応した研修実施が難しくなっている。 ・教育課題、学校問題の多様化により必要とされる研修内容が増加している。 ・新学習指導要領実施に向けて、教員研修でも体験的、実習的な形態が求められている。 ・教員の働き方改革の視点で研修の精選が必要となっている。 ・区の学力調査の結果や教職員の研修ニーズを把握し、整理改善を図る。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	学校支援指導員派遣事業					2
目 的	学校・園の教育課題や学習指導、生徒指導の両面や保育指導において幼児・児童・生徒の様々な課題に対応するために個別指導等が必要な場合に、学校・園に学校支援指導員を配置することにより、課題の解決に向けたきめ細やかな支援を行い、もって幼児・児童・生徒の健全育成に資することを目的とする。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根拠法令 関連計画	墨田区立学校支援指導員配置事業実施要領					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	全ての幼稚園・学校に学校支援指導員（区費臨時職員）を配置し、学習指導、生活指導、特別支援等の補助を行う。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
	若手指導員配置事業（平成12年度開始）及び支援指導員派遣プロジェクト事業（平成16年度開始）を事業統合					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		74,783	74,875	74,875	75,467	77,059	78,151
決算額（令和元年度は見込み）		69,911	70,824	69,822	72,687	73,504	74,244
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		69,911	70,824	69,822	72,687	73,504	74,244
執行率（％）		93.5%	94.6%	93.3%	96.3%	95.4%	95.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	指導員賃金	72,687	賃金	指導員賃金	73,504	賃金	指導員賃金	78,151

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	支援員の派遣人数（延11ヶ月分）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		990	37	目標	900	910	920	930
				実績	912	1,021	1,060	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	940	950	960	970	980	990
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校支援指導員の派遣人数に応じ、派遣事業が効果的に運用されていることを確認することができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	1校当たりの年間配置時数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,313	R7	目標	1,223	1,241	1,241	1,259
				実績	1,302	1,381	1,492	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,259	1,277	1,277	1,295	1,295	1,313
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	1校当たりの年間配置時数の増加が、学校支援のより一層の充実につながるため							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	すでに成果指標の目標値を上回って実施しているが、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加に対応したものである。 各校の実態に基づいて時数配置を行うことで、意図的・計画的かつ柔軟な活用が行われており、効率性は極めて高い。

課題・問題点
特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する支援は、特別支援教室等での指導との連携を図りつつ、在籍学級においても適切に進める必要がある。このための学校支援を一層拡充していく。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事 業 名	副読本等の公費負担 (区費負担分・運営費標準分) (小・中)				3
目 的	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力推進への一助とする。				主管課・係 (担当)
					学務課・事務担当 03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒保護者				
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。				
経 過	開始年度	平成23年度	終了予定		
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移 (千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額 (事業費)		21,797	22,087	21,248	21,207	13,983	14,104
決算額 (令和元年度は見込み)		18,799	19,013	18,762	18,402	12,384	12,384
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		18,799	19,013	18,762	18,402	12,384	12,384
執行率 (%)		86.2%	86.1%	88.3%	86.8%	88.6%	87.8%

予算・決算の内訳 (単位：千円)								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
一般需用費	副読本等の公費負担	18,402	一般需用費	副読本の公費負担額	12,384	一般需用費	副読本の公費負担	12,384

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全区立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	公費負担副読本等の種類				単 位	種
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		15	R7	目標	17	16	15	15
				実績	17	16	15	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	副読本の充実により、児童・生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため。目標値については、教育活動に合わせて、毎年度検討の上決定されるため実績値としている。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	副読本を公費負担することで、保護者負担を軽減し、教育効果を高めることに繋がっている。義務教育の保障や保護者負担の軽減の観点から、区が引き続き実施していく必要がある。今後も副読本の充実に努めることで、教育効果を高め、学力向上に資する。

課題・問題点

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	学校教材費充実経費 (小・中)					4
目 的	区立小・中学校の教材費等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。					主管課・係 (担当)
						学務課・事務担当
						03-5608-6303
対 象 者	墨田区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	区立小・中学校の教材 (家庭科室・音楽室・理科室等の備品類) 等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、円滑な教育活動に資する。					
経 過	開始年度	平成21年度		終了予定		
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移 (千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額 (事業費)		20,934	14,552	14,782	15,233	14,983	14,975
決算額 (令和元年度は見込み)		18,820	11,866	13,929	13,367	12,681	12,681
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		18,820	11,866	13,929	13,367	12,681	12,681
執行率 (%)		89.9%	81.5%	94.2%	87.8%	84.6%	84.7%

予算・決算の内訳 (単位：千円)								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
備品購入費	教材費購入	13,367	備品購入費	教材費購入	12,681	備品購入費	教材費購入	14,975

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教材費の充実は全区立小・中学校が対象となっているため、目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校教材費購入契約件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		94	R7	目標	94	94	94	94
				実績	94	106	94	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	94	94	94	94	94	94
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本予算から学校教材の購入に係る契約を行った件数を成果指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教材整備を実施することにより、教育環境や水準の向上が図られている。義務教育の保障の観点から、今後も区が実施していく必要がある。各学校における教育環境の整備に向けて、効率的な事務執行に努めていく。

課題・問題点

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	国際理解教育の推進事業費					5
目 的	外国語活動、英語学習等を通して、外国語技能習得への意欲を高めるとともに、多様な言語や文化に触れ、相互理解を深める国際理解教育を推進する。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	幼児・児童・生徒					
根拠法令 関連計画	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	・学習活動に外国人講師（NT）を導入することにより、英語に触れ慣れ活用する機会を設け、児童・生徒の話す・聞く技能を高める。 ・全小・中学校に外国人講師（NT）を派遣する。 ・中学2年生を対象に東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）における英語体験学習を行う ・幼稚園に英語に触れ慣れ親しむための教材を整備する					
経 過	開始年度	昭和60年度		終了予定		
	NT配置時間数					
	平成26年度	小：1・2学年 6	3・4学年 6	5・6学年 27	中：17	
	平成27、28年度	小：1・2学年 6	3・4学年 6	5・6学年 41	中：21	
	平成29年度	小：1・2学年 6	3・4学年 18	5・6学年 26	中：21	
	平成30年度	小：1・2学年 6	3・4学年 18	5・6学年 35	中：21	
東京都版英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）の参加 平成30年度 墨田区立中学校2学年対象						
議会質問 の 状 況	・小学校の英語の教科化に向けた人材確保や授業時間数の確保について（H30年度1定） ・あわの自然学園を利用した英語のキャンプを実施することについて（H30年度1定）					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		44,242	68,005	67,449	66,804	71,384	76,258
決算額（令和元年度は見込み）		44,226	68,000	66,250	65,818	70,508	76,258
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		44,226	68,000	66,250	65,818	70,508	76,258
執行率（％）		100.0%	100.0%	98.2%	98.5%	98.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需要費	英語教材	2,744	需用費	英語教材	1,562	需用費	英語教材	1,190
委託料	NT業務委託	63,074	委託料	NT業務委託	65,906	委託料	NT業務委託	71,636
			使用料及び賃借料	TGG利用料	3,040	使用料及び賃借料	TGG利用料	3,432

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小学校高学年授業時数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		70	R7	目標	50	70	70	70
				実績	50	50	55	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	70
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新学習指導要領で求められる4技能(話す・聞く・読む・書く)を計画的に身に付けさせるため、小学校英語の教科化にむけて授業時数を段階的に増加させる必要がある。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	外国語活動が楽しいと回答した児童の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		98	37	目標	98	98	98	98
				実績	96	96	96	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	98	98	98	98	98	98
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現行指導要領においては児童が英語に慣れ親しむ活動を重視しているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	NTの活用及び教材等整備は適切に行われているが、外国語授業時数増を踏まえ、一層の充実を図る必要がある。 ・海外派遣、TGG体験等が相乗効果を上げられるよう、系統的、計画的に実施していく必要がある。

課題・問題点
・平成32年度からの小学校英語の教科化や中学年外国語活動の増時数等を踏まえ、適切なNT派遣時間を確保する。 ・幼稚園段階から中学校までの外国語教育及び他教科領域等での国際理解教育の活動を相互に関連付け、計画的に実施することで、事業効果の拡大を図る必要がある。 ・新学習指導要領で求められる4技能が確実に身に付けられるよう、指導方法及び測定方法等の工夫改善が必要である。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位
事 業 名	学力向上「新すみだプラン」推進事業		6
目 的	子どもたちに、自ら学び、主体的に問題を解決するなどの「確かな学力」を身に付けさせる。		主管課・係（担当）
			すみだ教育研究所 03-5608-6621
対 象 者	区立小・中学校に在籍する児童・生徒		
根拠法令 関連計画	すみだ教育指針（墨田区教育振興基本計画） 墨田区学力向上新3か年計画（平成28年度～平成30年度）		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1.6人、再任用0.9人、非常勤2.8人、委託先：東京書籍（株）等
事業内容	1 「墨田区学習状況調査」の実施及び調査結果を活用した各学校の学力向上の取組の推進 区独自の学力調査を実施し、各学校が児童・生徒の学力の状況を捉え、課題に応じた計画を策定し、計画に基づいた取組を実施した。教育委員会は、基礎・基本の定着と教員への授業支援を行うため、教育指導員を雇用して教材や「指導のポイント」を作成し、各学校へ提供した。 2 各学校の組織的な学力向上の取組の推進 「学力向上マネジメント推進校」を指定し、学校の組織力向上の支援を行った。 3 各学校への人的支援 授業及び放課後学習の支援として外部人材（すみだSST）を各学校へ配置し、基礎・基本の確実な定着を図った。また、土曜日や放課後、夏季休業中にNPO法人を活用した「すみだチャレンジ教室」を実施した。 4 学習意欲の向上 東京未来大学と学習意欲の向上に関する共同研究を行った。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	[平成17年度～] 学力向上「新すみだプラン」を作成。（学力向上に関する教育委員会各課の施策一覧を作成） [平成19年度～平成28年度] すみだ教育指針を策定。 [平成25年度～平成27年度] 墨田区学力向上3か年計画を策定。 [平成28年度～平成30年度] 墨田区学力向上新3か年計画を策定。 [平成29年度～平成33年度] すみだ教育指針（墨田区教育振興基本計画）を策定。		
議会質問 の 状 況	[平成30年 1定] 学力向上新3か年計画の成果について [平成30年 3定] 学力向上施策の総括について、学力向上新3か年計画について [平成30年 4定] 学力向上について		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		57,151	62,982	67,574	71,338	73,895	72,837
決算額（令和元年度は見込み）		53,604	58,821	65,073	67,595	71,558	72,837
財 源	国			2,879	2,668	3,427	4,336
	都			2,879	2,668	3,427	4,336
	その他						
一般財源		53,604	58,821	59,315	62,259	64,704	64,165
執行率（％）		93.8%	93.4%	96.3%	94.8%	96.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	教育指導員	4,588	報酬	教育指導員	7,267	報酬	教育指導員	8,459
報償費	学習支援指導員	18,354	報償費	学習支援指導員	22,546	報償費	学習支援指導員	25,925
需用費	学力向上に関する消耗品	4,075	需用費	学力向上に関する消耗品	2,588	需用費	学力向上に関する消耗品	4,051
役務費	学習支援指導員活動保険	359	役務費	学習支援指導員活動保険	355	役務費	学習支援指導員活動保険	431
委託料	学習状況調査等	38,821	委託料	学習状況調査等	37,397	委託料	学習状況調査等	33,891

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	スクールサポートティーチャー（SST）登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	R7	目標		220	220	230
				実績	237	214	215	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	300	300	300	300	300
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各学校への人的支援であるSSTの人数を増やすことで、基礎・基本の定着のための放課後学習や授業支援を充実させることができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「墨田区学力向上新3か年計画」において長期目標2で定めた「D・E層」（学力低位層）の児童（小6）・生徒（中3）の割合				単位	教科
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		小27.5 中31.0	R7	目標		小37.0 中43.0	小35.5 中40.5	小34.0 中39.0
				実績	小38.6 中44.4	小33.9 中39.5	小37.7 中45.7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	小32.5 中37.5	小31.0 中36.0	小30.0 中34.5	小29.0 中33.5	小28.0 中32.5	小27.5 中31.0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区学力向上新3か年計画（平成28年度～平成30年度）において、10年間で達成を目指す目標として「長期目標」（令和7年度までに達成を目指す目標）を定めているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各事業の効果の検証を行い、取組をさらに効果的なものになるよう工夫していく。

課題・問題点
- 児童・生徒の学力については、全般的には上昇傾向にある。しかし、D・E層の割合の減少については課題がある。さらに詳細な分析を行い、課題に対し、個別具体的な対策を取る必要がある。 - 校長の経営方針に基づき、組織的な学力向上の取組をさらに進める必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位
事 業 名	幼保小中一貫教育推進事業		7
目 的	中学校卒業までを連続した教育期間と捉え、子どもたちの「生きる力」(＝知・徳・体)を育む。		主管課・係(担当)
			すみだ教育研究所 03-5608-6621
対 象 者	墨田区内の園、小・中学校に在籍する幼児・児童・生徒		
根拠法令 関連計画	墨田区幼保小中一貫教育推進計画(平成30年度～平成34年度)		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤1.3人、再任用0.1人、非常勤1.2人、委託先:インタラック
事業内容	1 全てのブロック(中学校区)で実施すべき共通の取組の設定 「学習指導」「生活指導」「就学・進学期を意識した取組」の3つの方向性において、設定した取組を中心として全てのブロックが校種間の連携を意識した取組を進めた。また、一貫教育巡回指導員が園、小・中学校へ訪問し、各ブロックの取組の進捗状況を確認し、必要に応じて指導・助言を行った。 2 幼児を対象とした英語活動体験の実施 全てのブロックにおいて、ネイティブ・ティーチャーが主導した英語活動体験を、複数の園の幼児が一緒に行った。 3 幼保小中一貫教育フォーラムの開催 各ブロックの特徴的な取組や成果を発表し、ブロック間で情報を共有し、さらに区民に対して取組の周知を図った。 4 進学・就学に関する冊子等の配布 保護者等への啓発のため、「小学校すたーとブック」「中学校入学プレブック」を配布した。		
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定
	[平成18年度～平成24年度] モデル地域で幼小中一貫教育を開始。 [平成24年度～] 幼小中一貫教育推進計画を策定。 [平成25年度～] 幼保小中一貫教育を全中学校区(10ブロック)で開始。 [平成30年度～平成34年度] 幼保小中一貫教育推進計画を改定。		
議会質問 の 状 況	[平成30年 3定] 幼保小中一貫教育推進計画について [平成30年 決特] 幼保小中一貫教育推進計画の変更点について		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		24,519	23,920	22,724	21,836	14,322	7,994
決算額(令和元年度は見込み)		21,848	20,241	20,825	18,622	12,898	7,994
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		21,848	20,241	20,825	18,622	12,898	7,994
執行率(%)		89.1%	84.6%	91.6%	85.3%	90.1%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	巡回指導員	4,914	報酬	巡回指導員	4,763	報酬	巡回指導員	4,770
賃金	巡回指導員	211	報償費	一貫教育推進員	5,357	報償費	講演会講師	182
報償費	一貫教育推進員	11,240	旅費	指導員旅費	32	旅費	指導員旅費	48
旅費	指導員旅費	37	需用費	冊子印刷経費等	256	需用費	冊子印刷経費等	264
需用費	冊子印刷経費等	428	委託料	英語活動	536	委託料	英語活動	674

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	英語活動の取組を行ったブロック数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標		10	10	10
				実績	1	10	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和2年度から小学校で新学習指導要領が全面実施となり、高学年は英語が教科化され、中学年では外国語活動が行われることから、英語に関する取組の実施状況を指標とする。幼児期から英語に「触れ・慣れる」機会を設定して小学校へつなげ、小・中学校の英語をはじめとする教科連携をさらに充実させる必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「墨田区学力向上新3か年計画」において長期目標2で定めた「D・E層」（学力低位層）の生徒（中3）の割合				単位	教科
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		31	R7	目標		43	40.5	39
				実績	44.4	39.5	45.7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37.5	36	34.5	33.5	32.5	31
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	小学校と中学校の学習指導に関する接続が円滑に行われているかを把握するために、墨田区学力向上新3か年計画（平成28年度～平成30年度）において10年間で達成を目指す目標である「長期目標」のうち、中学校3年の目標を指標とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「墨田区幼保小中一貫教育推進計画（平成30年度～平成34年度）」に基づき、取組の進捗管理をしていく。また、効果的な取組については、全ブロック展開を進めていく。

課題・問題点
各ブロックにおける活動は活性化してきたが、効果的な取組の全ブロック展開については引き続き、教育委員会が主導して行っていく必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む			部内優先順位
事 業 名	学校教職員研修室運営事業費				8
目 的	教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園、小・中学校に配属されている若手教員の育成・支援・資質の向上を図る。				主管課・係（担当）
					指導室 03-5608-6307
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校教員				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	6人
事業内容	・教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園及び小・中学校に配属されている教員の研修に活用する。 ・教育アドバイザーが若手教員の配置校を巡回し、授業観察及び指導助言を行う。 ・教育アドバイザーは研修・研究関係資料の整備を行う。				
経 過	開始年度	昭和61年度		終了予定	
	昭和61年度開設 ・東京都教育庁の人事配置方針により、従来、都費非常勤教員で配置していた教育アドバイザーを区費非常勤職員に順次移行している。（H26より開始しH31に移行完了）				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		536	951	952	3,757	9,533	12,161
決算額（令和元年度は見込み）		487	884	874	3,539	8,933	11,553
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		487	884	874	3,539	8,933	11,553
執行率（％）		90.9%	93.0%	91.8%	94.2%	93.7%	95.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	2,653	報酬	非常勤職員報酬	7,945	報酬	非常勤職員報酬	11,053
旅費	非常勤職員旅費	12	旅費	非常勤職員旅費	30	旅費	非常勤職員旅費	96
需要費	テキスト印刷代等	213	需要費	テキスト印刷代等	237	需要費	テキスト印刷代等	254
役務費	電話料等	114	役務費	電話料等	113	役務費	電話料等	120
使用料及び賃借料	PC等リース	545	使用料及び賃借料	PC等リース	608	使用料及び賃借料	PC等リース	608

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	教育アドバイザー数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	37	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	若手教員が年々増加傾向にあり、現在の状況と同等のレベルの授業観察回数を保ち、教員の指導力・授業力を維持・向上させるために必要な指導者数としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	教育アドバイザー派遣指導回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		400	37	目標	400	400	400	400
				実績	410	417	425	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	400	400	400	400	400
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	初任者の採用数が激増しているため、事業へのニーズは増大している。指導力・授業力の向上に直結する派遣指導回数が若手教員支援を中心とした本事業の成果と直結している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	教員に対する指導力を有する人材を確保するとともに、校内における研修の進行への助言等を指導主事と連携して取り組んでいけるよう、改善、充実を図る。

課題・問題点
限られた実施回数の中、学校での研修との連携を図り効率的に行われている。さらに若手教員個々の状況に応じた柔軟な対応も必要とされている。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位
事 業 名	新教育課程対応事業		9
目 的	学習指導要領の改定に対応し、教育課程の円滑な推進を図る。		主管課・係（担当）
			指導室 03-5608-6307
対 象 者	区立小・中学校及び幼稚園		
根拠法令 関連計画	学校教育法、小中学校新学習指導要領		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 6人
事業内容	学習指導要領の改訂に対応するため年度により異なる。平成22年度から小学校への外国人講師派遣事業を国際理解教育の推進事業で実施。平成23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「道徳教育推進拠点校事業」を実施。また、すみだ北斎美術館の開館に伴い、葛飾北斎への理解を深めるために、各教科・領域において活用できる教材等を開発・作成する。 ・図書館を使った調べる学習コンクール ・中学生の職場体験 ・中学校における伝統音楽教室（和楽器指導） ・葛飾北斎学習副読本の作成 等		
経 過	開始年度	平成23年度	終了予定
	・図書館を使った調べる学習コンクール 区立小・中学校全校 平成25年度 4037点 3911人 平成26年度 4262点 4391人 平成27年度 5354点 5777人 観光庁長官賞、優秀賞・日本児童教育振興財団賞 平成28年度 6141点 6141人 文部科学大臣賞、優秀賞、日本児童教育振興財団賞 平成29年度 5508点 5539人 文部科学大臣賞、国連生物多様性の10人日本委員会賞 平成30年度 5164点 5289人 ・葛飾北斎事業 平成28年度 北斎美術館を活用した学習の開始（図画工作・美術・社会 等） 平成29年度 北斎副読本作成配布		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 4月保護者説明会・親子で調べる応援講座 10月地域コンクールの実施 6月個別相談会申込（学校を通して） 11月地域コンクール入賞作品を全国コンクールへ応募 7月個別相談会実施 9月地域コンクールへの応募		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		4,941	4,340	3,640	10,299	4,383	4,159
決算額（令和元年度は見込み）		3,671	3,714	3,100	3,156	3,651	3,464
財 源	国	0	87	82	134	0	528
	都	1,686	1,383	692	896	1,886	1,500
	その他						
一般財源		1,985	2,244	2,326	2,126	1,765	1,436
執行率（％）		74.3%	85.6%	85.2%	30.6%	83.3%	83.3%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	634	報償費	講師謝礼	492	報償費	講師謝礼	750
需用費	研究図書等	1,697	需用費	研究図書等	2,265	需用費	研究図書等	2,468
役務費	損害賠償保険等	263	役務費	損害賠償保険等	268	役務費	損害賠償保険等	293
委託料	腸内細菌検査	174	委託料	腸内細菌検査	134	委託料	腸内細菌検査	189
使用料及び賃借料	和楽器借上げ	300	使用料及び賃借料	和楽器借上げ	300	使用料及び賃借料	和楽器借上げ	300

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	調べる学習コンクール実施校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	調べる学習コンクールの実施校は、区内全小・中学校(小学校25校、中学校10校)となる。今後は、全校での取組が継続することを目指す。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	調べる学習コンクール応募出品数				単 位	点
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		7,000	37	目標	5,600	6,200	6,300	6,400
				実績	6,141	5,508	5,164	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,500	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小・中学校で実施しており、応募作品数は年々増加していたが、直近2年は減少している。全学年での応募を目指し目標を区内全小・中学校の児童・生徒数の約半数となる7,000点とする。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	全国コンクールでの入賞など良質な作品が多数出品されており、事業効果は高い。 一方で、各校での取組には温度差が見られる。教員及び保護者向け研修会の周知や作品内容の充実を図る必要がある。

課題・問題点
・平成23年度本事業開始期の教員が異動・退職等で入れ替わり、本事業の趣旨を十分理解していない教員も増加している。このため、取り組む学年を限定する、もしくは取り組んでいても作品の応募のない学年があるなどの問題が考えられる。 ・教員と学校司書、図書館等との連携を一層充実させていくとともに、区の教育課題である学力向上にも結び付ける。

令和元年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む				部内優先順位
事 業 名	中学生海外派遣事業費					10
目 的	幼保小中一貫教育として、特に英語に重点を置いた取組を推進する。その一環として、平成29年度から中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒との交流、ホームステイ等を通して成果を検証するとともに、国際社会で活躍することもできる生徒を育成する。					主管課・係（担当）
						指導室
						03-5608-6307
対 象 者	区立中学2年生					
根拠法令 関連計画	墨田区中学生海外派遣事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒の交流、ホームステイ等を通して、国際社会で活躍することのできる人材を育成する。					
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定		
	平成28年度 実地踏査 平成29年、30年度 海外派遣実施					
議会質問 の 状 況	中学生海外派遣の理念と決意（平成28年度一定） 来年度以降につながる課題 各中学校においての報告会の効果及びその方法 ICT機器を活用して現地校授業参加の様子 公明正大な選考の実施					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 12月中旬 学校教員対象説明会 1月後半 保護者対象説明会 2月上旬 一次審査 3月上旬 二次審査 7月29日から8月7日 海外派遣実施 10月下旬 報告会					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）				1,700	10,058	10,265	11,235
決算額（令和元年度は見込み）				1,641	10,034	10,164	11,122
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	1,641	10,034	10,164	11,122
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	96.5%	99.8%	99.0%	99.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	事務局職員旅費	39	旅費	事務局職員旅費	53	旅費	事務局職員旅費	53
需用費	報告書印刷等	82	需用費	報告書印刷等	140	需用費	報告書印刷等	146
委託料	海外派遣業務委託	9,904	委託料	海外派遣業務委託	9,934	委託料	海外派遣業務委託	10,912
使用料及び賃借料	報告会会場使用料	9	使用料及び賃借料	報告会会場使用料	9	使用料及び賃借料	報告会会場使用料	9
負担金補助及び交付金	就学援助者への補助	0	負担金補助及び交付金	就学援助者への補助	28	負担金補助及び交付金	就学援助者への補助	115

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	中学生海外派遣を希望する生徒の増加				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	80	85	90	100
				実績	72	75	71	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	外国都市との交流に興味をもち、積極的に英語力の向上を図ろうとする生徒の増加を働きかけることが、本事業の充実につながるものであるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	海外派遣後の報告会に参加する人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		150	37	目標	-	150	150	150
				実績	-	104	109	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	海外派遣の結果を発信することで、国際交流等に関心をもつ区民が増加していくことが、国際感覚の豊かな人材を育成するという本事業の目的に合致するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	派遣参加の生徒数は限定的であるが、全児童・生徒の学習目標ともなりえる事業であり、波及効果は極めて高い。

課題・問題点
・派遣応募人数が横ばいの状況であり、学校によって応募人数の割合が大きく異なる状況にある。各学校での積極的な働きかけを行っていく。 ・派遣を安全・効果的に実施するとともに、帰国後の報告会等を行うことで、児童・生徒及び保護者・区民に事業に対する期待感を高めていく。今後、現地校の生徒が来日（墨田区）し、区立中学生の交流を図ることを検討する。

令和元年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区教育研究奨励事業補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区教育研究奨励事業補助金交付要綱			指導室		
補助概要	区立学校における教育活動の充実改善を図るための教育研究に必要な経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を、区立の小学校、中学校及び幼稚園の教諭及び教諭で構成されたグループの代表者を指定し補助金を交付する。			03-5608-6307		
目的	学校及び教職員の自主的な各教科・領域等の研究活動の奨励、特色ある学校づくり推進のために補助を行う。					
対象	・教育課題に正対し、区立学校教育の充実改善に資すると考えられる研究活動 ・区立の幼稚園、小学校、中学校及び区立幼稚園・小学校・中学校の教諭等で構成されたグループの代表者					
基準	区独自基準					
補助条件	・補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書(第1号様式)を区長に提出する。 ・奨励金受給者が、奨励金の交付を受けた後で研究を中止し、又は教職員の身分を失ったときは、奨励金の全部又は一部の償還を命ずることがある。ただし、死亡・疾病その他やむを得ない事由があると認めたときは、免除することがある。 ・奨励金受給者は、研究過程において区の担当指導主事の指導助言を受けること。 ・奨励金受給者は、研究成果を原稿用紙一枚以内にまとめ報告すること。 ・補助事業が終了したときは、速やかに収支明細書を提出すること。					
経過	開始年度	昭和40年度	終了予定			
	昭和40年度より、各園、校の教育活動の充実・改善とともに教員の資質向上等を図る研究活動に対し、研究会講師謝礼、教材整備、印刷製本等の経費を補助している。 ・平成12年度からは、特色ある区立園、学校とするための1年間の研究活動に対する助成を開始した。 ・現在は2年間で研究機関として指定し、研究発表会の開催により成果を発信する研究協力校（5校程度）と、1年間で研究期間として、合同報告会等により成果を発信する特色ある学校づくり推進校（15校程度）、個人、グループ研究を指定している。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		5,490	5,444	5,404	4,586	5,397	5,389
決算額（令和元年度は見込み）		5,231	5,088	5,353	4,557	4,998	5,120
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,231	5,088	5,353	4,557	4,998	5,120
執行率（％）		95.3%	93.5%	99.1%	99.4%	92.6%	95.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究指定園・校数				単 位	園・校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22	37	目標	20	20	20	21
				実績	24	20	23	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	21	21	21	22	22	22
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	全ての園学校において教育研究が充実することが望まれるが、研究内容の確認や指導・助言等を考えた場合、20～25校の間で推移することが効率的であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究発表会開催				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	37	目標	6	5	5	5
				実績	6	5	5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
区立学校教員に広く成果を普及し、各校の教育活動に還元するためには、5～6回程度の発表会開催が適正となるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		今日的な教育課題への対応や、区立学校教育の改善に効果的な事業とするために、研究課題を焦点化するなどの改善を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。						

課題・問題点
・経験の浅い教員が増加している状況から、人材育成効果のある教育研究活動は一層の充実を図る必要がある。 ・教員の働き方改革を進めるため、各園校の研究活動の効率化を進める必要がある。 ・研究テーマや研究体制等の状況により、十分な深まりや成果が見られない研究活動となる事例がある。

令和元年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区立学校教育研究会事業			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区立学校教育研究会事業補助金交付要綱			指導室
補助概要	学校教育研究会で必要とする経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を小学校、中学校及び幼稚園の各研究会長に交付する。			03-5608-6307
目的	全区立園・学校教員が参加する、組織的な研究団体である幼小中の各研究会に対し補助を行い、学校教育全般にわたって本区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の充実改善と教職員の資質向上を図る。			
対象	小学校、中学校及び幼稚園の各研究会長			
基準	区独自基準			
補助条件	・ 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書(第1号様式)を区長に提出するものとする。 ・ 目的以外に使用しないこと。 ・ 補助事業が終了したときは、速やかに収支明細書を提出すること。			
経過	開始年度	昭和40年度	終了予定	
	・ 昭和40年度から各研究会に補助金を交付している。 ・ 学習指導要領改定や研究内容等を踏まえ、研究部会数は増減している。 ・ 平成24年度までは研究部会ごとに授業及び研究発表を実施していた。 ・ 平成25年度から年度当初の全体会、年度末の研究発表会を合同で開催し、研究成果を共有できる形に変更した。			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		2,730	2,760	2,760	2,730	2,730	3,000
決算額（令和元年度は見込み）		2,522	2,743	2,406	2,584	2,599	2,850
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,522	2,743	2,406	2,584	2,599	2,850
執行率（％）		92.4%	99.4%	87.2%	94.7%	95.2%	95.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	37	目標	39	39	39	40
				実績	39	39	39	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	新学習指導要領に対応した研究部を設置する等、現在考える範囲で必要と思われる研究部会は設置している。今後、新たな教育課題の対応等、研究部が増加する可能性はあるが、人数や規模の問題等、30後半から40前半の数が望ましいと考える。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究報告会実施（幼・小・中）				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	37	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	各校種ごとに、1年間を通した取組について、成果や課題を分析・検討・発表することにより、区内幼稚園・学校に周知を図り、次年度の教育活動に生かすには、年1回の報告会実施が妥当であるとする。							
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		区のエ育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。						

課題・問題点
・教員が所属校の枠を超えて行う研究活動は、教員の専門的な授業力などの資質向上のために有効であり、重要な事業となっている。 ・各教科等研究部会が、本区の教育施策推進における調査研究、意見聴取等においても重要な役割を果たしており、研究活動の充実に向けた補助は必須である。 ・若手教員の増加、働き方改革の推進による時間的な制約等により、研究機能の低下が懸念されており、組織の整理による効率化等を進める必要がある。